



平成 30 年度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員



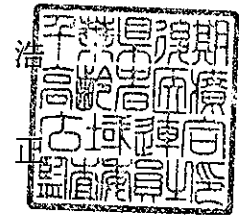
千 広 監 第 1 7 号
令和元年 9 月 2 6 日

千葉県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 清 水 聖 士 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監 査 委 員 茂 木

監 査 委 員 飯 生 喜



平成 3 0 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 2 条の規定により準用する同法第 2 3 3 条
第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計
及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。



総務

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	1
	(1) 決算概要について	1
	(2) 今後の財政運営について	2
第5	決算の概要	3
1	決算の状況	3
2	年度別決算の状況	4
	(1) 一般会計	4
	(2) 特別会計	5
3	予算の執行状況	8
	(1) 一般会計	8
	(2) 特別会計	11
4	実質収支に関する調書の審査	15
5	財産に関する調書の審査	15

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第1 審査の対象

平成30年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成30年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

平成30年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

平成30年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

平成30年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

平成30年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期日

令和元年8月30日

第3 審査の方法

審査に付された平成30年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された平成30年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確なものと認められた。

2 審査の意見

(1) 決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額28億992万余円（前年度比26.8%（5億9,302万余円）増）、歳出決算額25億7,677万余円（前年度比62.8%（9億9,352万余円）増）、歳入歳

出差引額 2 億 3,315 万余円となった。平成 29 年度決算審査において指摘した一般会計の特別会計繰出金（事務費繰出分）において繰出漏れがあった点については、平成 30 年度決算において適切に処理されていた。歳入増は主に繰入金及び繰越金の増、歳出増は民生費の増によるものであり、これは繰出漏れの影響によるものである。

特別会計では、歳入決算額 6,201 億 3,970 万余円（前年度比 3.7%（222 億 4,671 万余円）増）、歳出決算額 6,102 億 1,382 万余円（前年度比 3.5%（208 億 9,715 万余円）増）で、歳入歳出差引額は 99 億 2,588 万余円となった。

特別会計を見てみると、歳入では、市町村からの保険料負担金が 585 億 3,684 万余円（前年度比 7.4%（40 億 3,242 万余円）増）、歳出では、保険給付費が 5,958 億 6,807 万余円（前年度比 4.2%（239 億 9,116 万余円）増）となっており、増加の主な要因は、いずれも千葉県内における被保険者数の増加によるものである。

（2） 今後の財政運営について

後期高齢者医療保険制度における千葉県内の被保険者数は、平成 30 年度末現在、81 万 2,208 人（前年度比 5.2%（4 万 19 人）増）となっており、今後も被保険者の増加が見込まれることに加え、医療の高度化等による医療給付費の増加などにより、当制度の運営は、厳しい状況が続くものと考えられる。

医療給付費の増加が課題となるなか、医療費の適正化に向けた取組を行っているが、それらの取組効果の検証を行いながら、事業を進めていただきたい。その一方で、返還金などの収入未済を適正に管理し、回収により一層努めていただきたい。

平成 30 年度決算を審査した結果、不正な支出等は見受けられなかった。しかし、職員が概ね 2 年ごとに入れ替わる本広域連合の組織の特殊性を十分に考慮し、各職員による適正な経理処理及び事務の執行が図られるよう、事務分担の明確化やマニュアルの整備・改訂を始め、文書の作成・保存・管理に一層留意していただきたい。

今後も千葉県後期高齢者医療広域連合は、被保険者が安心して医療が受けられるよう国、県及び市町村との連携を図りながら、効率的な事業の執行に当たっていただきたい。

第5 決算の概要

1 決算の状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
予算現額		2,812,506,000	618,730,887,000	621,543,393,000
歳入決算額		2,809,929,422	620,139,701,657	622,949,631,079
歳出決算額		2,576,774,086	610,213,821,489	612,790,595,575
歳入歳出差引残額		233,155,336	9,925,880,168	10,159,035,504
予算現額に対する比率	歳入	99.9%	100.2%	100.2%
	歳出	91.6%	98.6%	98.6%

一般会計の歳入決算額は、28億992万9,422円、歳出決算額は25億7,677万4,086円で、歳入歳出差引残額は2億3,315万5,336円であり、予算現額に対する比率は歳入99.9%、歳出91.6%となった。

特別会計の歳入決算額は、6,201億3,970万1,657円、歳出決算額は6,102億1,382万1,489円で、歳入歳出差引残額は99億2,588万168円であり、予算現額に対する比率は歳入100.2%、歳出98.6%となった。

2 年度別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度			平成 30 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳 入	2,076,142,135	2,216,903,362	140,761,227	6.8%	2,809,929,422	593,026,060	26.8%
歳 出	1,822,429,370	1,583,249,804	△239,179,566	△13.1%	2,576,774,086	993,524,282	62.8%
歳入歳出 差引残額	253,712,765	633,653,558	379,940,793	149.8%	233,155,336	△400,498,222	△63.2%

平成 30 年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し 5 億 9,302 万 6,060 円、26.8%の増、歳出決算額は 9 億 9,352 万 4,282 円、62.8%の増となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較して 4 億 49 万 8,222 円、63.2%の減となっており、歳入歳出差引残額 2 億 3,315 万 5,336 円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度			平成 30 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分担金 及び負担金	1,854,869,000	1,834,114,000	△20,755,000	△1.1%	1,857,355,000	23,241,000	1.3%
2 国庫支出金	1,981,000	329,000	△1,652,000	△83.4%	361,000	32,000	9.7%
3 財産収入	72,796	23,182	△49,614	△68.2%	24,092	910	3.9%
4 繰入金	73,000,000	127,700,000	54,700,000	74.9%	317,000,000	189,300,000	148.2%
5 繰越金	145,240,317	253,712,765	108,472,448	74.7%	633,653,558	379,940,793	149.8%
6 諸収入	979,022	1,024,415	45,393	4.6%	1,535,772	511,357	49.9%
合 計	2,076,142,135	2,216,903,362	140,761,227	6.8%	2,809,929,422	593,026,060	26.8%

一般会計歳入は、分担金及び負担金、国庫支出金などすべて増加しており、特に繰入金、繰越金
が大幅に増加したため、全体として 5 億 9,302 万 6,060 円 (26.8%) の増加となったものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度			平成 30 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	2,566,586	2,575,803	9,217	0.4%	2,505,531	△70,272	△2.7%
2 総務費	518,519,161	579,070,001	60,550,840	11.7%	768,481,551	189,411,550	32.7%
3 民生費	1,301,200,623	1,000,000,000	△301,200,623	△23.1%	1,805,787,004	805,787,004	80.6%
4 諸支出金	143,000	1,604,000	1,461,000	1021.7%	0	△1,604,000	皆減
5 予備費	0	0	0	—	0	0	—
合計	1,822,429,370	1,583,249,804	△239,179,566	△13.1%	2,576,774,086	993,524,282	62.8%

一般会計歳出は、予算規模の大きい総務費、民生費が増加したため、全体として9億9,352万4,282円(62.8%)の増加となったものである。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度			平成 30 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	565,538,110,454	597,892,989,672	32,354,879,218	5.7%	620,139,701,657	22,246,711,985	3.7%
歳出	552,543,056,314	589,316,665,596	36,773,609,282	6.7%	610,213,821,489	20,897,155,893	3.5%
歳入歳出差引残額	12,995,054,140	8,576,324,076	△4,418,730,064	△34.0%	9,925,880,168	1,349,556,092	15.7%

平成30年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し222億4,671万1,985円、3.7%の増、歳出決算額は208億9,715万5,893円、3.5%の増となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較し13億4,955万6,092円、15.7%の増となっており、歳入歳出差引残額99億2,588万168円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度			平成 30 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市町村 支出金	102,897,606,108	109,159,528,064	6,261,921,956	6.1%	116,266,642,052	7,107,113,988	6.5%
2 国庫 支出金	176,689,082,059	184,159,120,441	7,470,038,382	4.2%	191,437,359,369	7,278,238,928	4.0%
3 県支出金	44,992,425,161	46,730,287,911	1,737,862,750	3.9%	48,522,324,737	1,792,036,826	3.8%
4 支払基金 交付金	226,023,094,000	240,734,062,000	14,710,968,000	6.5%	249,879,638,000	9,145,576,000	3.8%
5 特別高額 医療費 共同事業 交付金	173,709,523	204,230,463	30,520,940	17.6%	205,482,560	1,252,097	0.6%
6 財産収入	1,280,419	217,890	△1,062,529	△83.0%	210,834	△7,056	△3.2%
7 繰入金	3,497,147,623	3,188,000,000	△309,147,623	△8.8%	3,973,072,004	785,072,004	24.6%
8 繰越金	10,575,984,248	12,995,054,140	2,419,069,892	22.9%	8,576,324,076	△4,418,730,064	△34.0%
9 諸収入	687,781,313	722,488,763	34,707,450	5.0%	1,278,648,025	556,159,262	77.0%
合計	565,538,110,454	597,892,989,672	32,354,879,218	5.7%	620,139,701,657	22,246,711,985	3.7%

特別会計歳入は、被保険者数の増加により、保険給付費が増加したことに伴い、財源である予算規模が大きい市町村支出金、国県支出金、支払基金交付金が増加したため、全体として 222 億 4,671 万 1,985 円 (3.7%) の増加となったものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度			平成 30 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	1,388,411,533	1,428,961,550	40,550,017	2.9%	1,495,163,639	66,202,089	4.6%
2 保険給付費	537,545,167,667	571,876,912,799	34,331,745,132	6.4%	595,868,079,058	23,991,166,259	4.2%
3 特別高額 医療費 共同事業 拠出金	168,989,142	166,433,471	△2,555,671	△1.5%	191,074,263	24,640,792	14.8%
4 保健事業費	2,429,533,417	2,617,754,673	188,221,256	7.7%	2,894,087,853	276,333,180	10.6%
5 基金積立金	761,152,419	2,479,254,890	1,718,102,471	225.7%	2,040,702,834	△438,552,056	△17.7%
6 公債費	0	0	0	—	0	0	—
7 諸支出金	10,249,802,136	10,747,348,213	497,546,077	4.9%	7,724,713,842	△3,022,634,371	△28.1%
8 予備費	0	0	0	—	0	0	—
合計	552,543,056,314	589,316,665,596	36,773,609,282	6.7%	610,213,821,489	20,897,155,893	3.5%

特別会計歳出は、被保険者数の増加による保険給付費の増加を中心に増額傾向となり、全体として 208 億 9,715 万 5,893 円 (3.5%) の増加となったものである。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 分担金及び負担金	1,857,355,000	1,857,355,000	1,857,355,000	0	100.0%	100.0%	66.1%
2 国庫支出金	3,503,000	361,000	361,000	0	10.3%	100.0%	0.0%
3 財産収入	27,000	24,092	24,092	0	89.2%	100.0%	0.0%
4 繰入金	317,001,000	317,000,000	317,000,000	0	100.0%	100.0%	11.3%
5 繰越金	633,653,000	633,653,558	633,653,558	0	100.0%	100.0%	22.5%
6 諸収入	967,000	1,535,772	1,535,772	0	158.8%	100.0%	0.1%
合計	2,812,506,000	2,809,929,422	2,809,929,422	0	99.9%	100.0%	100.0%

予算現額 28 億 1,250 万 6,000 円に対し、収入済額は 28 億 992 万 9,422 円で、予算現額に対する収入率は、99.9%となっている。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金で、広域連合の人員費・事務費に充てる共通経費負担金 18 億 5,735 万 5,000 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 分担金及び負担金

収入済額は 18 億 5,735 万 5,000 円で、前年度に比べ 2,324 万 1,000 円の増となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 36 万 1,000 円で、前年度に比べ 3 万 2,000 円の増となった。

内容は、医療費適正化等推進事業費補助金で、後発医薬品の使用促進のための普及・啓発事業に係る費用に対し交付されたものである。

第 3 款 財産収入

収入済額は 2 万 4,092 円で、前年度に比べ 910 円の増となった。内容は、財政調整基金の

運用収入である。

第4款 繰入金

収入済額は3億1,700万円で、前年度に比べ1億8,930万円の増となった。

内容は、財政調整基金繰入金で、基金残高2億円を超過した分を繰り入れたものである。

第5款 繰越金

収入済額は6億3,365万3,558円で、前年度に比べ3億7,994万793円の増となった。

第6款 諸収入

収入済額は153万5,772円で、前年度に比べ51万1,357円の増となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	4,675,000	2,505,531	2,169,469	53.6%	0.1%
2 総務費	785,182,000	768,481,551	16,700,449	97.6%	29.8%
3 民生費	2,012,648,000	1,805,787,004	206,860,996	89.7%	70.1%
4 諸支出金	1,000	0	1,000	0.0%	0.0%
5 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0%	0.0%
合計	2,812,506,000	2,576,774,086	235,731,914	91.6%	100.0%

予算現額28億1,250万6,000円に対し、支出済額は25億7,677万4,086円で執行率は91.6%となった。

支出済額の主なものは、総務費では、職員人件費3億5,943万2,788円、民生費では、特別会計への繰出金18億578万7,004円である。

不用額の主なものは、総務費では、委託料888万7,707円、民生費では、特別会計への繰出金で2億686万996円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は250万5,531円で、前年度に比べ7万272円の減となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会開催に係る会場使用料等である。

第2款 総務費

支出済額は7億6,848万1,551円で、前年度に比べ1億8,941万1,550円の増となった。

内容は、派遣職員に係る給与、人件費の負担金及び財政調整基金への積立である。

第3款 民生費

支出済額は18億578万7,004円で、前年度に比べ8億578万7,004円の増となった。

内容は、事務費相当分を特別会計に繰り出したものである。

第4款 諸支出金

平成30年度の予算執行はなく、160万4,000円の減となった。

第5款 予備費

平成30年度、予備費充用はなかった。

(2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 市町村支出金	116,104,747,000	116,266,642,052	116,266,642,052	0	100.1%	100.0%	18.8%
2 国庫支出金	186,893,085,000	191,437,359,369	191,437,359,369	0	102.4%	100.0%	30.9%
3 県支出金	49,985,948,000	48,522,324,737	48,522,324,737	0	97.1%	100.0%	7.8%
4 支払基金交付金	251,931,646,000	249,879,638,000	249,879,638,000	0	99.2%	100.0%	40.3%
5 特別高額医療費 共同事業交付金	179,342,000	205,482,560	205,482,560	0	114.6%	100.0%	0.0%
6 財産収入	272,000	210,834	210,834	0	77.5%	100.0%	0.0%
7 繰入金	4,179,933,000	3,973,072,004	3,973,072,004	0	95.1%	100.0%	0.6%
8 繰越金	8,576,325,000	8,576,324,076	8,576,324,076	0	100.0%	100.0%	1.4%
9 諸収入	879,589,000	1,347,528,995	1,278,648,025	68,880,970	145.4%	94.9%	0.2%
合計	618,730,887,000	620,208,582,627	620,139,701,657	68,880,970	100.2%	100.0%	100.0%

予算現額 6,187 億 3,088 万 7,000 円に対し、収入済額は 6,201 億 3,970 万 1,657 円で、予算現額に対する収入率は 100.2%となった。

収入済額の主なものは、市町村支出金では、市町村が徴収した保険料負担金 585 億 3,684 万 2,141 円、保険給付に係る市町村の療養給付費負担金 471 億 3,240 万 146 円、国庫支出金では、保険給付に係る国の療養給付費負担金 1,449 億 3,637 万 499 円、支払基金交付金では、被用者保険組合等の現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 2,498 億 7,963 万 8,000 円である。

収入未済額は、資格喪失や負担割合相違などによる被保険者等からの返納金などの 6,888 万 970 円となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市町村支出金

収入済額は 1,162 億 6,664 万 2,052 円で、前年度に比べ 71 億 711 万 3,988 円の増となった。

内容は、各市町村で収納した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者に係る保険料軽減

分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第2款 国庫支出金

収入済額は1,914億3,735万9,369円で、前年度に比べ72億7,823万8,928円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は1,473億5,714万1,095円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は440億8,021万8,274円で、広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は485億2,232万4,737円で、前年度に比べ17億9,203万6,826円の増となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は2,498億7,963万8,000円で、前年度に比べ91億4,557万6,000円の増となった。内容は、社会保険診療報酬支払基金から後期高齢者支援金として交付されたものである。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は2億548万2,560円で、前年度に比べ125万2,097円の増となった。

内容は、高額な医療費の発生による財政リスクを緩和するため、各都道府県広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は21万834円で、前年度に比べ7,056円の減となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は39億7,307万2,004円で、前年度に比べ7億8,507万2,004円の増となった。

内容は、特別会計事務費相当分の一般会計からの繰り入れ、及び保険料の軽減財源として後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

第8款 繰越金

収入済額は85億7,632万4,076円で、前年度に比べ44億1,873万64円の減となった。

第9款 諸収入

収入済額は12億7,864万8,025円で、前年度に比べ5億5,615万9,262円の増となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	1,659,623,000	1,495,163,639	164,459,361	90.1%	0.2%
2 保険給付費	603,939,702,000	595,868,079,058	8,071,622,942	98.7%	97.7%
3 特別高額 医療費 共同事業 拠出金	223,525,000	191,074,263	32,450,737	85.5%	0.0%
4 保健事業費	3,019,990,000	2,894,087,853	125,902,147	95.8%	0.5%
5 基金積立金	2,040,764,000	2,040,702,834	61,166	100.0%	0.3%
6 公債費	67,192,000	0	67,192,000	0.0%	0.0%
7 諸支出金	7,760,091,000	7,724,713,842	35,377,158	99.5%	1.3%
8 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0%	0.0%
合計	618,730,887,000	610,213,821,489	8,517,065,511	98.6%	100.0%

予算現額6,187億3,088万7,000円に対し、支出済額は6,102億1,382万1,489円で執行率は98.6%となった。

支出済額の主なものは、総務費では電算事務費5億149万4,675円、医療費適正化事務費3億7,392万7,004円、保険給付費では、療養給付費5,522億5,503万6,914円、高額療養費242億2,062万8,773円、保健事業費では健康診査費26億5,335万6,424円、長寿・健康増進事業費2億4,073万1,429円、諸支出金では、国庫負担金返還金の療養給付費負担金返還金63億984万6,599円である。

不用額の主なものは、総務費では、役務費4,805万8,750円、委託料1億1,218万7,100円、保

険給付費では、療養給付費 45 億 1,554 万 3,086 円、保健事業費では、健康診査費 1 億 1,642 万 5,576 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 14 億 9,516 万 3,639 円で、前年度に比べ 6,620 万 2,089 円の増となった。

内容は、通信運搬費、電算処理システム運用業務委託料、賦課徴収帳票作成等業務委託料、レセプトデータ等電算処理委託料、電算処理システム運用オペレーション業務委託料及びシステム関係機器の賃借料等である。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 5,958 億 6,807 万 9,058 円で、前年度に比べ 239 億 9,116 万 6,259 円の増となった。

内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費である。

第 3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は 1 億 9,107 万 4,263 円で、前年度に比べ 2,464 万 792 円の増となった。

内容は、高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第 4 款 保健事業費

支出済額は 28 億 9,408 万 7,853 円で、前年度に比べ 2 億 7,633 万 3,180 円の増となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第 5 款 基金積立金

支出済額は 20 億 4,070 万 2,834 円で、前年度に比べ 4 億 3,855 万 2,056 円の減となった。

内容は、平成 29 年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に要した費用を除いた額を後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第6款 公債費

一時借入金の利子で、平成30年度、借入れはなかった。

第7款 諸支出金

支出済額は77億2,471万3,842円で、前年度に比べ30億2,263万4,371円の減となった。

内容は、平成29年度に歳入された療養給付費等の負担金の精算に伴う返還金である。

第8款 予備費

平成30年度、予備費充用はなかった。

4 実質収支に関する調書の審査

平成30年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,809,929,422	620,139,701,657
2	歳 出 総 額	2,576,774,086	610,213,821,489
3	歳入歳出差引額	233,155,336	9,925,880,168
4	(1) 継続費運次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
5	実 質 収 支 額	233,155,336	9,925,880,168
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

5 財産に関する調書の審査

平成30年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は無く、本年度中の変動はない。

(2) 物品

本年度末における取得金額 100 万円以上の物品は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
事務用器具類	4	0		4
		0	0	

(3) 債権

本年度末における債権は無く、本年度中の異動はない。

(4) 基金

本年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
財政調整基金	200,042	24		200,066
		317,024	317,000	
後期高齢者医療 保険料調整基金	2,476,081	△126,582		2,349,499
		2,040,703	2,167,285	
合 計	2,676,123	△126,558		2,549,565
		2,357,727	2,484,285	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てるものである。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担の軽減に資するためのものである。

